

第6節 北シリアに対するトルコの対応

今井 宏平

北シリアはシリア内戦が始まって以来、重要な地域の1つとなってきた。バッシュール・アサド（Bashār al-Assad）政権、クルド人組織、ジハーディスト集団、トルコなどの支援を受けた反体制派、さらには国境を接するトルコ自身もこの地域に深く関与している。「イスラム国（Islamic State: IS）」の力が減退し始めた2016年以降、とりわけトルコとクルド人武装組織の対立が北シリアを舞台に激しくなっている。本節では、一連のトルコのシリア越境攻撃を概観するとともに、北シリアでトルコが実現しようとしている安全保障地帯、トルコがなぜ北シリアのクルド人組織、民主統一党（Partiya Yekîtiya Demokrat: PYD）を敵視するのかについて検証する。

(1) これまでのトルコの北シリア越境攻撃

トルコはこれまでシリアに対して3回の越境攻撃を実施している。1回目の越境攻撃は2016年8月から2017年3月まで行われた「ユーフラテスの盾」作戦であった。ユーフラテスの盾作戦はISと、北シリアの大部分を実効支配していたPYDおよびその軍事組織である人民防衛隊（Yekîneyên Parastina Gel: YPG）をユーフラテス川の東側に押し返すことを目的としていた。この作戦に続いて、2017年の春から夏にかけてシリアに隣接するキリシ県に近いシリア領内からPYD/YPGを駆逐する「ユーフラテスの矛」作戦も計画されていたようだが、未遂に終わった。2回目の越境攻撃は2018年1月から3月にかけてアフリンにおいて実施された「オリーブの枝」作戦であった。その目的はトルコ国境の安全保障、およびシリアの領土的一体性を保持する、というものであった。オリーブの枝作戦実施前の時点でPYDは911キロにわたるトルコ・シリア国境の65パーセント、約590キロメートルを支配下に置いていた。3回目の越境攻撃は、2019年10月9日から22日までの約2週間、タッラブヤドからラスルアルアインに至る地域のシリア領内30キロに亘って展開された「平和の泉」作戦であった。

平和の泉作戦の発端となったのは、10月6日にドナルド・トランプ（Donald John Trump）大統領が発表したシリア北部の国境地帯からの米軍の撤退であった。トランプ大統領の北シリアからの突然の撤退発表は、北シリアのクルド人たちを困惑させた。アメリカ軍が撤退すれば北シリアにトルコが攻め込むであろうことは確実であり、これまでISとの戦闘で貢献していたにもかかわらず、クルド人たちは見捨てられることになったからである。予想通り、アメリカの撤退発表から3日後の10月9日に、トルコの攻撃が北シリアのトルコ国境数か所で同時に始まった。結果的にトルコの越境攻撃を助長させたアメリカ

は、トルコの攻撃を停止させることに躍起になった。トランプ大統領の書簡の送付、経済制裁、さらにはマイク・ペンス（Mike Pence）副大統領を代表に、マイク・ポンペオ（Mike Pompeo）国務長官、ロバート・オブライエン（Robert O'Brien）国家安全保障担当大統領補佐官を交渉のためにアンカラに派遣した。その結果、10月17日にトルコは5日間という期限付きの攻撃停止に合意した。

最終的にトルコ政府は、レジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）大統領がソチを訪問し、プーチン（Vladimir Putin）大統領と会談した10月22日に停戦することを宣言した。ソチの会談において両国は、①タッルアブヤドからラスルアルアインにかけての地域に国境から32キロの地点まで「緩衝地帯」を設置、②150時間以内にタッルアブヤドからラスルアルアイン以外のトルコ・シリア国境沿いの地域、マンビジュ、タッルリファットからのYPGの戦闘員の排除および国境から30キロ圏外への撤退、③トルコ・シリア国境沿い10キロ圏内ではトルコとロシアが共同でパトロールを実施、という3点を確認した。

(2) 安全保障地帯設置の模索

北シリアに緩衝地帯を設置することがロシアとの合意で決まったものの、その設置に関してはいまだに不透明な部分が多い。トルコの北シリアへの介入が実行に移されたのは2016年以降であったが、トルコは北シリアの緩衝地帯／安全保障地帯に関してはシリア内戦が始まって一年後の2012年春からすでに言及していた。

この安全保障地帯の設置が実際に機能したのが、1991年の湾岸戦争後の北イラクであり、隣国であるトルコはこの作戦に深く関わっていた。安全保障地帯の設置を発案したのは、当時の大統領であったトゥルグット・オザル（Turgut Özal）であり、この案が米英両国に受け入れられ、国連に提出された。この案は、北イラクのクルド人に対して、多国籍軍の保護下、一時的な半自治区を作るというものであった¹。安全保障地帯はクルド人の難民が帰還するまでの一時的なものであったが、その後、帰還した難民をサッダーム・フセイン（Saddām Hussein）政権から保護するために第一次・第二次安寧供給作戦（Operation Provide Comfort）が多国籍軍主導で実施された。こうした経緯もあり、トルコ政府にとって安全保障地帯は隣国の難民・国内避難民を保護する政策の選択肢の一つとして意識されていた。

話をシリア内戦に戻したい。2012年4月11日には、当時首相であったエルドアンが「緩衝地帯」の設置の可能性について言及し、同年8月末に当時外務大臣であったアフメット・ダーヴトオール（Ahmet Davutoğlu）は、「安全保障地帯」の設置の可能性に関して国連安保理で言及した²。この時期、フランスのローラン・ファビウス外相（Laurent Fabius）（当時）は、フランスがトルコと共同でシリアの北部と南部にアサドの主権が及ばない「緩衝地帯」を設置する提案を行い、フランスはこの計画のために500万ユーロの援助を行う用意があ

ると発表した³。しかし、アメリカなどが安全保障地帯の設置に反対しており、2012年後半以降、北シリアでPYDが存在感を強め、さらにISが台頭したことで、安全保障地帯設置の現実味は薄れていった。

一方で、トルコは安全保障地帯の設置にこだわりを見せた。例えば、トルコ政府はISとの対決姿勢を明確にする中で、「イラク・レバントのイスラーム国（Islamic State of Iraq and the Levant: ISIL）フリーゾーン」と呼ばれる安全地帯をシリアのアレッポからジャラーブルスにかけての90キロメートルの地域に建設することを模索している⁴。この「ISILフリーゾーン」建設の目的として、トルコ政府はIS対策、アサド政権対策、そしてシリア難民の帰還先の確保という3点を挙げている。一方で、「ISILフリーゾーン」の隠された目的の一つは、アメリカの支援を受けながら対IS戦を展開していたPYD/YPGの抑制であった⁵。

安全保障地帯の議論は2019年に入り再び活発になった。2019年8月7日にアメリカとトルコの間で安全保障地帯の設置に関する合意が締結された⁶。とはいえ、アメリカとトルコのPYDの処遇に関する意見は対立していた。アメリカがクルド人も安全保障地帯の保護の対象に含めることを主張したのに対し、トルコはクルド人を保護対象とすることに反対した。その後、9月24日の国連総会においてエルドアン大統領が安全保障地帯の詳細を提示した。エルドアン大統領によると、安全保障地帯はトルコ・シリア国境沿い480キロ、国境から30キロの地点まで建設する、安全保障地帯内部には10の地区と140の村を設置する、テロリストの侵入を防ぐハイウェイを建設する、トルコに流入しているシリア難民の100万人から200万人を安全保障地帯に移動させる、ことが計画された⁷。

とはいえ、どれほどのシリア難民が安全保障地帯に移動するかは不透明である。シリア難民の中には帰還を望んでいる者もいるが、彼らが望むのは故郷への帰還である。トルコに住むシリア難民はアレッポ近郊の出身者が多く、逆にトルコが安全保障地帯を設置する地域の出身者は少ないと見られる。2016年から断続的にトルコからシリアに自主的に帰還する難民がおり、その数は年々増えている。しかし、その規模は2016年から2020年初頭までで8万4,000人に過ぎない⁸。また、安全保障地帯の建設には約270億ドルの費用が必要とされ、エルドアン大統領は欧米諸国に協力を呼び掛けているが、先行きは不透明である。

(3) トルコのPYD観

トルコの北シリア介入の最大の動機が、PYDへの敵視である。トルコがPYDを強く敵視する理由は、PYDをトルコ政府がテロリストと批判しているクルディスタン労働者党（Partiya Karkerên Kurdistan: PKK）の一組織として見なしているためである。PKKは党首のアブドゥッラー・オジャラン（Abdullah Öcalan）によって1978年に設立された。同組織がトルコ政府と1984年に抗争を始めてから、今日までに双方で4万人以上が亡くなっている。

オジャランは当初、武力闘争によるクルド人国家の建設を目指していたが、90年代に抗争が激しくなると、その目標を政治闘争による既存の国境線にとらわれない、トランスナショナルな自治の達成へとシフトした⁹。オジャランは99年に逮捕されるが、それ以降も自治を目指す姿勢は継続、むしろ加速した。その背景にはオジャランが獄中で読んだいくつかの本の影響があると言われている¹⁰。このトランスナショナルな自治に基づく連邦化を具体化したのが、2005年に設立されたクルディスタン共同体同盟（Koma Civakên Kurdistan: KCK）である。KCKは扇の要であり、KCKの傘下に各国で活動する組織としてPKK（トルコ）、PYD（シリア）、クルディスタン自由生活党（Partiya Jiyana Azad a Kurdistanê: PJAK）（イラン）、クルディスタン民主解決党（Partî Çareserî Dîmokratî Kurdistan: PCDK）（イラク）が置かれた。PYDにおけるYPGのように、各国の党には軍事組織も創設された。PYDはシリア内戦以降、よりシリアのクルド人というアイデンティティを強めたと言われているが、オジャランやPKKとの関係があることは明らかである。

加えてトルコ政府が問題視したのは、PYDとYPGが対IS戦でアメリカを中心とした国際社会の期待に応え、ISとの戦いの重責を担い、アメリカからさまざまな援助を受けたことであった。アメリカはPKKをテロ組織に認定しているが、PYD/YPGとPKKの間に関連はないという立場をとってきた。それに対し、トルコは、アメリカからPYD/YPGに渡った武器がいずれPKKに流れることを危惧している。

(4) まとめ

本小論では、一連のトルコのシリア越境攻撃を概観するとともに、北シリアでトルコが実現しようとしている安全保障地帯、トルコがなぜ北シリアのクルド人組織、PYDを敵視するのかについて検証した。「平和の泉」作戦後、トルコはロシアとともにタッラブヤドからラスアルアインまでの地域で共同パトロールを実施している。トルコは北シリアからのPYDおよびYPGの撤退、両組織とアメリカの連帯を崩すことに成功した。しかし、PYD/YPGはアサド政権と戦略的同盟を結び、ロシアとの関係も維持しており北シリアの自治は失ったものの、組織としての力は維持している。また、安全保障地帯の設置には多額の資金が必要であり、トルコだけでの設置は難しいと見られる。欧米諸国の協力が必要だが、アメリカ、さらにはISの戦闘員の帰還問題でトルコと軋轢を抱えるヨーロッパ諸国がどれだけ前向きな姿勢を見せるかは未知数である。

PYDの壊滅、北シリアでの安全保障地帯の設置に意欲を見せるトルコだが、2020年はアメリカの大統領選挙もあり、場合によっては2018年の中間選挙前のように、アメリカの制裁の対象となる可能性もある。そのため、2020年はシリアに関して、トルコは慎重に行動することが予想される。一方で、ロシアとの関係を強化しているトルコだが、そのロシアは北シリアの問題ではアサド政権の後ろ盾であり、PYDとも良好な関係を保っている。ト

ルコは北シリアに関与し続けるが、同地域の管理には相当の兵力と資金、そして外交上のコーディネートが必要となるだろう。

— 注 —

- 1 Mustafa Aydın, *Ten Years After: Turkey's Gulf Policy (1990-91) Revisited* (London: Frank Cass, 2002), pp. 39-40.
- 2 Yahya Bostan, “Başkaları ne yaptıysa onu yapacağız,” *Sabah*, Nisan 11, 2012 <<http://www.sabah.com.tr/Gundem/2012/04/11/baskalari-ne-yaptiysa-biz-de-onu-yapacagiz>>, accessed on January 29, 2020.
- 3 “Fransa ve Türkiye’den “özgürleştirilmiş bölge”ler planı,” *Hürriyet*, Eylül 1, 2012 <<https://www.hurriyet.com.tr/gundem/fransa-ve-turkiyeden-ozgurlestirilmis-bolgeler-plani-21357495>>, accessed on January 29, 2020.
- 4 “Turkey, US to create ‘ISIL-free zone’ inside Syria,” *Hürriyet Daily News*, July 25, 2015 <<https://www.hurriyetdailynews.com/turkey-us-to-create-isil-free-zone-inside-syria-85906>>, accessed on January 31, 2020.
- 5 “U.S., Turkey Agree to Keep Syrian Kurds Out of Proposed Border Zone,” *Wall Street Journal*, August 3, 2015 <<https://www.wsj.com/articles/u-s-turkey-agree-to-keep-syrian-kurds-out-of-proposed-border-zone-1438641577>>, accessed on January 31, 2020.
- 6 Carlotta Gall, “U.S. and Turkey Avoid Conflict by Agreeing on Buffer Zone in Syria,” *The New York Times*, August 7, 2019 <<https://www.nytimes.com/2019/08/07/world/middleeast/us-turkey-peace-corridor-syria.html>>, accessed on January 31, 2020.
- 7 Patrick Wintour, “Recep Tayyip Erdoğan proposes ‘safe zone’ for refugees in Syria,” *The Guardian*, September 24, 2019 <<https://www.theguardian.com/world/2019/sep/24/erdogan-proposes-plan-for-refugee-safe-zone-in-syria>>, accessed on January 30, 2020.
- 8 The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees, “The Refugees Operational Portal” <https://data2.unhcr.org/en/situations/syria_durable_solutions>, accessed on January 30, 2020.
- 9 オジャランが政治闘争を目指すとも表明した後も PKK は武力闘争を続けている。
- 10 オジャランは「民主的共和国」を唱えたレズリー・リプソン (Leslie Lipson) や「ソーシャル・エコロジー」を唱えたムレイ・ブクチン (Murray Bookchin) の考えに共鳴したと言われている。

